

第1回北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見

(平成27年2月17日(火)開催)

- 特区の指定は本社機能の誘致などを図っていくための1つのツールであるので、他にも様々な施策を導入して取り組む必要がある。
- 東京一極集中について、北九州市内だけで捉えるのではなく、福岡県全体最適を考える必要があり、福岡市と北九州市の役割分担も考える必要がある。
- 本社機能の誘致は、こちらからの押しつけではなく現状・ニーズを十分に把握する必要がある。
- 若い人達がワクワクする、北九州って面白いと思わせる必要がある。
- 若者が北九州でどのような生活ができるかロールモデルが欲しい。
- 若者世代の考え、価値観をしっかりと反映させることが大切。それを踏まえてどのような北九州を目指すのかは、基礎となるビジョンとして据える必要がある。
- 九州に戻りたいと思う人は多くいるので、その人たちを民間に売り込んではどうか。
- 北九州市外からの進学者が市内就職を希望しても、初任給が安く生活が困難なので実家に帰る傾向があるので、何らかの措置が必要である。
- 市や国で、セキュリティがしっかりしたビルを作れば、BCPと組み合わせ企業を呼び込めるものがあると思う。
- 「北九州」や地域の名前をより多くの人を使うアプローチができないか。
- 北九州市の良さを知ってもらうにはマスコミの力も必要。北九州市の情報をマスコミにはもっとクローズアップしてもらいたい。
- 「ひと・こと・もの・とき・かね」が北九州には眠っているので、この眠った資源を活用し、自活していく仕組みが必要である。
- 産業を高度化したり、つなぎあわせたりできる横断型の人材を育成し、北九州を自活させることが重要である。
- 新しい産業として、デザインやクリエイティブの分野の創出が求められる。
- 地方創生を進めていっても、これまでの施策などの継続性の視点は必要である。
- 定住人口を増やすことはもちろん必要だが、交流人口を増やすことも大事である。
- 子育て、教育について対外的に明確にPRできる具体的なものが必要である。